

The Japan Society for Intercultural Studies

日本国際文化学会 ニュースレター

第2号 2002年2月20日発行

編集・発行

日本国際文化学会事務局

〒520-2194

滋賀県大津市瀬田大江町横谷1-5

龍谷大学瀬田学舎 松井賢一研究室

TEL/FAX 077-543-7866

<http://www.world.ryukoku.ac.jp/jsics/>

第一回全国大会（7月6・7日）開催決定

ニュースレター第一号でご報告したように、2001年11月10日に日本国際文化学会が設立され、活動を開始することとなりました。その後、会員数も順調に増え、常任理事会（次頁参照）も12月26日に第1回、2月9日に第2回が行われるなど、徐々に学会としての体制が整いつつあります。大学・高校などの研究・教育者から文化事業に関連する団体まで、さまざまな方面からの反響も大きく、あらためて本学会の必要性が認識された次第です。

2002年度は、本学会にとって本格的な活動の初年度となりますが、常任理事会において7月6・7の両日に第一回の全国大会を開催することが決定されました。場所は、設立シンポジウムと同様、龍谷大学瀬田キャンパスで、以下のような日程を予定しておりますので、ぜひご参加下さい。また、この全国大会分科会での発表を募ることとなりましたので、奮ってご応募下さい。

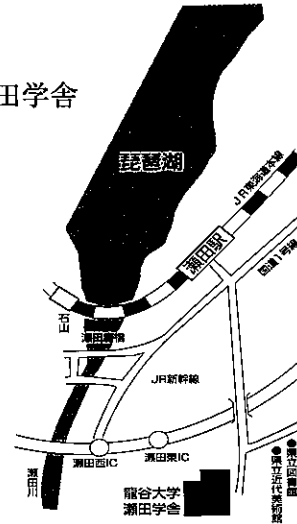
日本国際文化学会第一回全国大会予定 於龍谷大学瀬田学舎

7月6日（土）

- 12:00～13:00 昼食 理事会
- 13:00～15:00 分科会（一般公募）
- 15:15～17:00 A室 国際文化教育に関する講演及びシンポジウム
B室 シンポジウム（文明の衝突をめぐる）
- 17:30～ 懇親会

7月7日（日）

- 10:00～12:00 分科会（一般公募）
- 13:00～15:00 シンポジウム（日本人と異文化摩擦）



発表の公募について

内 容：文化と文化の間に生ずる問題を扱うという国際文化学の主旨に沿った研究。現在常任理事会において検討中の部会案（次頁）なども参考にして下さい。

発表形式：質疑応答を含めて30分。

発表資格：原則として学会員（大学院生・学部学生を含む）に限ります。発表の申し込みをする際に、同時に入会手続き（本号末参照）を行っていただければ結構です。

申し込み方法：2002年4月11日（木）必着で、本学会事務局（龍谷大学松井研究室）宛てに題目を提出して下さい。その後、発表要旨のフォーマットをお送りします。

参加費について

参加費用は3000円、懇親会費は別途3000円となります。大学院生・学部学生は、それぞれ1000円、2000円です。

常任理事会報告

常任理事会は、現在以下のメンバーによって運営されています。

会長：平野健一郎 副会長：小林哲也 松井賢一

常任理事：合田濤 熊田泰章 寺田元一

以下、主な議題のみ抄録。

第一回（2001年12月26日、於名古屋市立大学）

設立準備委員会についての総括。

第一回全国大会の日時などを決定。

学会誌購読規定について検討した。

第二回（2002年2月9日、於名古屋市立大学）

全国大会の詳細に関して決定。

以下の専門部会を設けることを検討した。

- 1.理論部会／2.政経・国際関係部会／3.生活・社会部会／4.思想・宗教部会／5.芸術・言語文化部会／
- 6.異文化コミュニケーション部会／7.国際文化教育部会／8.ビジネスと文化部会

2

バルセロナ「インターカルチュラリティ」国際学会報告

寺田元一（名古屋市立大学）

21世紀最初の年の11月10日、龍谷大学瀬田キャンパス（滋賀県）で日本国際文化学会が産声を上げた。設立趣意書にもあるように、「近年、日本における大学などの高等教育機関では、『国際文化』の名を冠する学部・学科・研究科・コースなどが多く設立」されてきたが、これまでは「国際文化学とは何か」と問われても、自信をもって答えられない状況が続いていた。その一因として、国際文化学（英語ではインターカルチュラル・スタディーズ）がまったく新しい学問で、その研究教育のあり方を考える全国学会が不在だったことが挙げられる。しかし、9月11日のニューヨークでのテロの背景としても指摘されているように、グローバリゼーションの進行の結果として、世界中至る所で異文化同士の摩擦・衝突が生じており、多文化共生・交流を研究し実践する必要がますます高まっている。そうした状況に対応するために、日本国際文化学会という学際的学会がテロの前から準備され、テロの後に立ち上がった。そこには、歴史の偶然以上のものが働いているといえよう。

設立大会には、日本全国から100名ほどの参加があった。総会の後、初代会長、平野健一郎早稲田大学教授の基調講演があった。その内容については前号で既報の通りだが、とりわけ氏が、国際文化学をインターカルチュラルに研究することの重要性を説いた点が印象的であった。つまり、ボーダーレスといっても、文化と文化の間＝「文化際」は相変わらず多重に存在しており、「文化の多様性」を認めて多様な「文化際」における文化蝕変を研究することが重要だといえるのである。

この「文化際」（以下「間文化的」という事態を表すために、近年「インターカルチュラリティ（間文化性）」という言葉が使われ始めている。ほんの二、三年前まではまだ英語として認知されていなかったこの概念が、今や正式の英語として通用しようとしている。そして、この「インターカルチュラリティ」は、国と国の間だけでなく、マジョリティの文化とマイノリティの文化、さらには、個人の内部にすら存在する、文化と文化の衝突の現場を照射するための概念になろうとしている。「国際」というとすぐに「英語」という反応が返ってくるが、国際文化学は、外国語を手段にしながら、むしろそうした多重的「間文化性」を生きた英知を学ぶ学問なのである。

国際的にも「インターカルチュラリティ」への関心は急速に高まっている。日本で国際文化学会が設立された翌週、11月15-17日に、バルセロナでインターカ



2002年11月10日設立シンポジウム懇親会

ルチュラリティ国際会議が開かれたのだ。そこには21世紀初頭の世界の現実が反映されている。国連は2001年から10年に亘る「文化間対話年」をスタートさせ、ユネスコは「文化の多様性」を唱う宣言を發した。この国際会議は、そのユネスコの文化間対話部（パリ）、カタロニア・ユネスコ・センター、CIDOB財団の共催で開かれた。ヨーロッパが半数ほどだが、アジア、アフリカ、南北アメリカなどから30名を越える参加者があった。その多くは大学や研究所に所属する研究者であった。日本（というよりも東アジア）からは私が唯一人参加した。この会議がバルセロナで開かれたのは偶然ではない。そこがスペインでありながら、むしろその一地方であるカタロニアの首府として、カタロニア文化を発信している地であるからだ。公的表示はすべてカタロニア語とスペイン語でなされ、日常的に人々はスペインとカタロニアの「間文化性」を生き、多文化共生を実践している。

討論は西仏英の三言語を公用語として展開された。一日目は「インターカルチュラリティの定義」、二日目は「社会的政治的文化的文脈、文化間理解の阻害因と推進因」、三日目は「新たな展望と将来の活動」がテーマだった。議論は活発だったが、30名以上が円卓形式で常時話し、挙手順に発言するという形式をとったため、論争になりやすく、議論が拡散する傾向になったことは否めない。しかし、その中で、インターカルチュラリティをめぐる問題状況、歴史的な文脈の多様性や対立が逆に浮かび上がった。私は「脱亜入欧」「和魂洋才」式の日本の近代化・洋化という歴史的な文脈の存在、1980年代以降の日本の「国際化」、グローバリゼーションへの対応という問題状況を説明した上で、日本で「インターカルチュラリティ」が、そうしたこれまでの近代化のあり方や「国際化」を批判して、欧米に偏らない新たな文化交流・共生を実現するための戦略的概念として登場していることなどを述べた。会議でとりわけ問題になったのは、グローバリゼーションはインターカルチュラリティにとって肯定的か否定的か、ヨーロッパ中心主義が支配する中で本当にインターカルチュラリティは可能なのか、民主主義や普遍的な人権とインターカルチュラリティは両立するのか、「間文化的」人権概念は必要かつ可能か、多文化主義（寛容）とインターカルチュラリティ（相互承認）との異同はどこにあるかなどである。さらには、国民国家とインターカルチュラリティとの関係も重要なテーマとなった。これへの関心は日本では強くない。し

かし、世界的には、スペイン、スイス、カナダ、イギリス、アメリカなど多くの国々が、一言語一文化を強制する国民国家を批判して、多文化多言語共生を唱う間文化的国家へと多少とも変貌しつつある。

もちろん日本の国際文化学にもそうした視点は登場している。日本文化の中や「間」には、アイヌ、在日コリアン、沖縄を始めとした異質な文化が存在し、相互作用し合っているからである。その意味で、日本国際文化学会設立大会時のシンポジウムで、文芸評論家で法政大学初代国際文化学部長の川村湊氏が、日本文学が多く在日コリアンやリービ英雄のような外国人に担われてきたことを強調したのは重要である。また、パネリストには他に龍谷大学のポーリン・ケント氏もおり、彼女は流暢な日本語で自らの教育体験を語ったし、フロアからある韓国人教授が私を含むパネリスト全員を厳しく批評するなどした。日本国際文化学会の中にもこうしたインターカルチュラリティがあるのだ。しかし、全体としてみれば、日本はまだ強固な国民国家であり、間文化的国家とはとてもいえないような状況にあり、そうした「間文化性」すら意識されていないのが現状である。

バルセロナに戻ろう。会議は最後に次のような提言をまとめて終了した。インターカルチュラリティについての研究を深化させること、共同研究・作業を調整すること、インターカルチュラリティの国際的・間文化的ネットワークを構築すること、間文化的認識を重視すること、教育を間文化的空間にすること、この問題でメディアを活性化させること、多様な知や技術の間の対話を促進することなどである。私の提案を受けて、この提言はアジアの諸言語にも翻訳されることが決められた。だが、これらの提言は、インターカルチュラリティという21世紀の問題への対処のほんの一里塚を示すに過ぎない。多くの問題はまだ開かれたままである。

しかし、非常に異なる歴史的な文脈で、ときには対立し合う状況ではあれ、世界中の人々が「インターカルチュラリティ」を合言葉に国際文化学を研究し実践していることを、私は今回の国際会議で実感できたし、そうした人々とネットワークを構築していく展望も得られた。それは私にとって大きな収穫であった。「国際文化学？何それ？」といった反応が日本では強いが、今やそれは世界中に広がる学問となりつつあるのだ。日本国際文化学会の次に、「国際」国際文化学会も展望できよう。

日本国際文化学会設立シンポジウム記録 (承前)

第一号で前半の抜粋のみを紹介した学会設立記念シンポジウムですが、今号では後半部(小林・須藤・寺田発言部分および質疑応答)の抜粋を掲載したいと思います。

2001年11月10日 於龍谷大学瀬田学舎

司会：松井賢一(龍谷大学)

パネリスト：川村湊(法政大学)、ポーリン・ケント(龍谷大学)、小林哲也(プール学院大学)、須藤健一(神戸大学)、寺田元一(名古屋市立大学)

日本の大学における国際文化学の現状について

小林 <国際文化学部・科などの設立は>80年代から90年代に入って日本の社会全体に、先ほど平野会長からお話があったように、国際化あるいは多文化化が進んできたというのが背景にあるということを、皆さん当然ご承知と思います。その学問を発展させていくためには、内的要因と外的要因が、必ずしもきれいに分けられませんが、あると思います。今、申しましたような社会の国際化というのは外的な要因の一つで、それは、ある意味では文教政策というところに反映していくのですが、文教政策の中で大学も国際化しろということを言うてはいるものの、必ずしも国際文化学部を作れということは言うておりません。要するに大学の体質そのものを国際化していくべきでしょう。それが教員や学生やカリキュラムなど反映すべきだというのは、代々の文部省の諮問委員会あるいは臨教審、そういったところで言うていたわけですが、じゃあ具体的にそれが国際文化学にどう響いてきたかといいますと、設置審の審査の段階でかなり直接にぶつかってまいりました。

私自身のプールで創ったときの体験も通して申し上げる訳ですが、先ほど法政大学の話にもありま



小林 哲也氏

したが、大学が新しい学部を創ろう学科を創ろうという時には、少なくとも過去においてはかなり強力な指導があったことは否めないと思います。特に、ちょうど90年代というのは国際化の時代であったと同時に、他方では大学がリストラの時代に入っていたということでもあります。例えば臨定が切れる時期が近づいてくるとか、あるいは教養部の改組の問題、あるいは女子学生の短大離れ四年生志向、特に短大における教養中心の科目のリストラ等が進んでいく。そういう中でいろんな打つ手はあったんでしょうけれども、国際文化という発想が浮いてくるわけです。そういうときにこれは文部省だけではなくて設置審ですから大学の教員も入ってやっているわけで、そういう審査の過程に入っておられる教員の方々の個人的な見解などもかなり反映してきたのではないかと思います。

私がたいへん腹だたく思っているのは、数年前にある大学が国際文化学部を作ろうと思って文部省に持っていったら、今時、国際文化学部ですかと言われたという話があるんです、そういう発想でお役人が考えているとすると大変残念だし、事実、去年は国際文化学部が一つも新しくできなかったんです。それを反映しているとは思いませんけれども、やはり、良きにつけ悪しきにつけ、外からのプレッシャーによって国際文化学部が作られてきたということは否定できないと思います。問題は、それだけではなく、内的な発展をこれまで国際文化学部が遂げてきたかということ、それから、これから遂げていくべきかということについてこれからの問題について、我々が確信をもたなければいけないと思うんです。教育研究の国際性の思考というのが一部の大学、例えば戦後の国際キリスト教大学が1953年に国際性を掲げて新しい大学を作ったわけですが、そういう一部の大学を除いては比較的遅れていたのではないかと思います。残念ですけど、やはり中央の教育政策の中で国際化が必要だと騒ぎ立てられた時期に動き出したというのが本音ではないかと思います。

私がこれから申し上げるその国際文化学部に、どういった要素が入っているかということ、例えば地域文化研究とか比較文化とか言語文化だとかいったものは実はわりと早く動いているんです。ごく少数ではありますが、それでも地域文化などと、現在地域文化を専攻しているものが、たとえば大学院をとりますと40を超えてあるんですが、この過半数は92年までにできていますね。随分、早くできております。それから比

較文化も同じことで、これも91年までに半数、現在ある半数はできている。言語文化がちょっと遅れまして現在ある3分の1ぐらいはそれまでにできているというように、地域文化とか比較文化とかあるいは言語文化とかコミュニケーションといったようなものの大学内での研究が比較的早くから進んでいたということは事実だと思います。そういうものをまとめたというか、統合した意味の国際文化学というのは、必ずしも古いものではなくて、大部分は80年の終わりから90年にかけて作られてきたものであると。そういう過去の経緯から、私は、それから、現在のいろんな大学における学科の置かれ方、カリキュラムを見ますと、国際文化学というものには、地域文化研究というものが大きな要素として入っている。で、それとの関連で比較文化というのも一部分にあるだろうと。それから、もう一つは慣れない言葉かもしれませんが、異文化間関係というあるいは文化間の関係を検討する分野。これは、国際関係論というふうにもなりますけれども、国際関係論というのは、先程の平野先生のお話にもあったようにどちらかという政治学なのですが、国際関係の中からも実は文化に共通点を置くと言うようなもので国際文化というものがでておりました。それから、言語コミュニケーション関係、そしてこれは比較的新しいんですが、文化間の交流、あるいは共同というようなどちらかという実践的なニュアンスをもった分野というのが一つふくまれているのではないかと思います。

しかし、現実には、個々の大学をとってみますとこの要素を全部そろえているというところはほとんどないか、あってもごく一部だと思います。それぞれの大学の設立の理由がありまして、こういうものの中から重点を置いて創られてきているというのが現状だと思います。そういう組み合わせであります、いずれにしても、このインターディシプナリーである学際的な結びつきでまとまっているという点は大きな一つの特徴になるかと思います。特に新しく全くゼロからスタートしたというところもないわけではありませんから、大部分の国際文化学部あるいは研究科学部、専攻等は、従来何らかの形で大学の中に存在していたものを改組を転換したものが圧倒的に多いと思います。先程ふれました教養部であるとかあるいはこれは差し障りがありかもしれませんが、英文学、国文学といった伝統的文学の分野であると。それから、教養関係ですが、教員養成の分野、これは国立に限りますが、かなり大きなリストラが起こっていて、そういう中で国際

文化というのが入ってくることもあります。

学際的・実践的な思考の必要性

そうなりますと、学際性をいかにして学際性たらしめるか、学際性といってただいろんなものが並んでいたんでは、学際にならないんであって、ケント先生のお話ではありませんですけど、やっぱり分野と分野がぶつかるというのですか、戦争はしなくていいんですけど、接触をしてお互いになんらかの形でかわりをもつことがないとインターディシプナリーにならない。

それを何によってインターディシプナリーとしていくかということが大きな課題だろうと思います。正直いいますと、現在の国際文化学部の中にはかなり便宜的に国際文化という名前を付けたところもないわけではありません。例えば、一つの学部の中にイギリス文化、これは昔の英文科を拡大してもっと包括的にして英国文化、英米文科としたわけでしょう。それと並んで国際文化というのが置かれていて、何をしてるかなと見ますとイギリス以外のものをみんなバサバサと入れているわけで、それも一つの発想なのかもわかりませんがやはりいかにも便宜的だなという感じがしないわけでもありません。こういう現状を、どういうふうにしてまとめていくかというときに、二つの点を私の観点から申しますと、一つは関係の学問であるということ強調したいと思います。これは、平野先生の話にもありましたし、単にそれぞれの文化が並列してあるんじゃなく、てその間の関係がどういうものになるかと言う視点がないとインターディシプナリーにならないだろうということです。その関係の見方には、伝統的なものでは比較文化という見方があるでしょう。あるいは、いろんな社会の文化の中に共通の問題としてあるジェンダーの問題であるとかあるいは高齢化の問題であるとか環境とかそういうものを通して違った文化をどう結びつけていくとか。それから、広域というんでしょうか文明までいかも知れませんが、一つの国じゃなくて例えば、日本をアジア、東アジアの中に置いてみるとか。いずれにしても何か複数の単位を包括できるような関係の理論をきちんと持つ必要があるのではないだろうかと思えます。

もう一つは、実践的思考というのを私は強調したいと思っています。そういう点では、言語コミュニケーションなどは、もともと言葉が使えるというような実践的なことがあるんでしようが、これは昔の外国語科でも同じことが言えるんでしようが、最近の動きとし

て国際交流学科とかですね。私のところで言いますと異文化間協働というのは、協力して働くそういう言葉を使いました。それから、「国際共生」つまりともに生きていく、「アジア共生」、そういう言葉で創られた学科が個々数年来できてきております。私はその辺に一つの実践的思考というのを見ていきたいなと思います。つまり、単に百科事典を開くようにいろんな文化を勉強するんじゃなくて、そういうことを通して一緒に生きていくんだ、一緒に働いていくんだという意識をつくるのが、一つの国際文化学の今後の生き方ではないか。そうやってきますと、これまでも国際文化関係は留学というものをかなり奨励してきました。先ほどのケント先生の話もありましたけれど、留学、即、国際理解の強化になるとは思っておりません。むしろ、国際不理解を招くことだってありうるわけでして、観光半分ぐらい、あるいは自分中心で単に知識を獲得するだけの留学だったら、あまり、大学として組織的に進める理由はないんじゃないか。むしろ、共生、一緒に生きていく体験を持たせるような仕組みを、これはなんにも外国に限りません、日本の国内にだっていろんな生き方をしている人達がいるわけですから、そういう人達と一緒に汗を流すことによって、体験を持つということそれをシステムに入れていくべくではないか。

6 ちょっぴり、宣伝をさせていただきますと、うちでは、学部の学生に例えばネパールに3週間くらい行って、見学じゃなくてその社会に入ってその学校でお手伝いをするといったような体験を課しています。そうした体験を通すことによって、ある意味では、衝突もありますし、苦勞もあるわけですが、逆にいうと自分達の生き方をつくづくと反省して返って来るわけです。大学院につきましては1学期3ヶ月程度の異文化体験を必ず持つようにして、その内の1月足らず分は奉仕活動というような形で汗を流すようにという事をやっています。それがうまくいっているかどうかは、まだまだこれからみなければなりません。そういうようなところで体験ということを重視した学問を取り入れられないだろうか。この頃、小学校から高校までに体験学習ということがいろいろ言われております。それについては、賛否いろいろあると思うんですけども、私はあらゆる学習というのは体験を通さなければ本当の学習にならないと考えております。大学教育においても、やはり体験を通さない単なる知的な学習では本当の役には立たないでしょう。「体験知」という言葉を私達は学内で使っておりますけれど、体験を通

して得られた知性というものを取り入れることで、今の大衆化した学生の関心にも応えていけないのではないかと。そういうところで、国際文化の役割がひとつ果せば嬉しいなと思っています。

まずは学生を留学させること

須藤：<神戸大学国際文化学部には>学生が140名います。入学時に国際文化学部ということに関する期待は何かと聞きます。まず1番は国際だから留学できるでしょう。だいたい3割います。つまり50名くらいです。学生のニーズというのは社会的ニーズですから、それに応えるべく我々はどうするのかという形ですとやってきました。先ほど、小林先生は慎重にということでしたけれど、私たちとしてはまずは留学と考えています。部局間協定、すなわち学部が単位になりまして外国の大学と留学生交換の協定を結ぶ。授業料相互不徴収。1年間以内の単位互換です。現在まで、16校と結んでおりますから、最低2名いけますので、30名が行ける体制になっております。体験が大事だと小林先生がおっしゃいました。そのとおりです。行って帰ってくる学生というのは、単位は、我々の単位に置き換えるならば、一番少ないので6単位、多いのになりますと12単位とって帰ってきます。ですから、自分の課題、自分の問題意識を持って、向こうの大学の正規の授業をとってくる。

この他に留学時代の知り合った友達ができた。たとえば、中国人民大学に行った学生はラオスの友達ができた。夏休みラオスに行くと彼女と一緒に生活するか、シェフィールド大学に行った友達は、ノルウェーの友達ができたからといって、夏を使って自分の判断で自分の異文化体験をする。そういう学生がかなりいるということです。最初は、在学のまま留学できるわけですがけれども、北半球の大学に行きますとだいたい3年生の秋から4年生の6月なんですね。ああー就職が



須藤 健一氏

できないよ。留学すると就職できないから損だよと。ところが、6月からでも学生はどんどん就職できるんですよね。ここ2年前から、企業の2次3次ですか、就職の枠にどんどん入っていくんです。ですから、留学制度というのはそれほど不利ではないということがわかっていますので、後、20位作れば、40人くらいの学生が、すなわち、140名のうちの、できれば学生の1年生のときに留学したいという学生をすべてさせるという制度を作っていくのが、私達の学部役割だと思っています。しかし、その半数くらいが向こうからこちらに来るんです。交換ですから、教養部の負担、語学の先生は前期、後期、3コマずつもって学部、修士、博士10コマを持ちながら、なおかつ留学生を担当するという教官というのは、ティーチングアシスタント、チューターがいますけれどまかせられないので、先生方が何人かの学生を面倒みなきゃいけない。非常にオーバーワークです。しかし、そういったことで国際文化学部という現場ではやらなければならないということを考えております。

そのほかにインターンシップで、アマダスでケニアに行くとか、ジャイカで海外に行くとかいうこともあります。あるいは、小田実氏ではありませんが、「何でも見てやろう」式の1年間休学してブラザーと外国を回ってくる。しかしブラザーとじゃないです。彼らの中にはちゃんとした意識があるんですよ。で、帰ってくる。そういう学生の方が就職がいいんです。どんなことを会社で質問されるのかと聞きますと、「なにに困ったか」「そのときあなたはどうしたのか」そして「その結果どうなった」と必ず聞かれるんです。うちの学生が答えるのは、そうなるともう国際文化学部であるが経済学部であろうが法学部であろうがどこでもいいんです。会社というのは、自分の立場、自分の考えを明確に持ち、そういう考えからあるクライシスにぶち当たった場合にそれをどのように判断し、乗り越えたのか。そういうことを会社は聞くそうです。すなわち、自己管理をどれだけできるのか、それを身に付けるということは、うちの場合におきましては留学制度ないし外国ほつき歩き。そういう体験をした子たちがあつというように会社に決まっていく。ですから、両方だと思います。問題意識がないのに、大学が束にして何とか体験と称して連れていってもしようがないと思います。個人個人が外国に行きたいという、そういう子たちをいかに養成するのかということが国際文化学部にとっては一番だと、私達は考えています。

「インターカルチュラリティ」の学問的な確立を

寺田：国民文学や国民哲学さらにヨーロッパ中心主義的な文学や哲学ならびにそれに対応して成立したアカデミーの問題。こういったものをかなり変えていかなければならない。そういうアカデミーに変えていくような国際文化学会というのを今立ち上げるわけですから、それはすごい危険なことをやろうとしているということは僕らは常に意識していかなければならないと思うわけです。そのときに国際文化学科や学部で期待されるものとして、国際的企業人の養成とか英語をきちっと話せるような人間を創らなければならないということは、なかなか否定できない。ただし、現状がこちらの方にあまりにも流れているということで、インターカルチュラリティーの養成ということも、もう一つの柱としてきちっと立てなければならないのではないかなというように考えていました。

そのインターカルチュラリティーの要点ということで、先程小林先生も関係ということを強調されておりましたけれど、関係的構造的過程的文化間というものが重要なんじゃないかと。つまりそれは文化をある種の魂だとか本質だとかいったようなものとして捉えがちな見方を根底的に見直していく。つまり、同じものが対象だけでも、例えば、物のあわれという同じものを対象にしながらかそれを全く別様に読み替えていく。そういう意味では、私は脱構築という言葉はあまり使わないけれども、そういうものなのかも知れないとおもっているんですけど、そういうことをメインにして『国際文化学への招待』というものを99年の4月に出したわけです。ここでもインターカルチュラリティーの世界と帯びて書いてあるんですけどもインターカルチュラリティーというほとんどこの時点は英語として認知されていなかった言葉をむしろ造語みたいな形で私たちは使ったわけです。今日もいろんな方がお話をされましたが、インターカルチュラリティー



寺田 元一氏

は、平野先生が「文化際」といわれたものがほぼそれに当たっているんじゃないかと考えています。そういう意味で私としては、国際文化学というものを考えるに当たって、インターカルチュラルリテラシーをパラダイムとする学問である。その点をかなり強調したいと思っています。

インターカルチュラルリテラシーに思い立った背景には、哲学者フッサールがIntersubjectivityと言う言葉を使っていて、英語にするとインターサブジェクティビティー、そういうものが頭の中にあったことは間違いないと思うんですね。その概念をもう少し考えていく中でクリステヴァがいつているIntertextualityといったようなことも非常に重要なだし、むしろそれによって、国際文化学というかインターカルチュラル・スタディーズがどういうものなのかということの説明しやすいかなどというふうに思いました。つまり、テキストあるいは文化というものを作者の魂みたいな形でとらえるのではなくてさまざまなテキストの間の交錯。その相互作用、衝突。そういうものを通じてみていこうという視点なんです。私としては、文化を見る上で重要なんじゃないかということで強調したかったし、今でも強調したいと思っているわけです。

質疑応答

<質問の要約と応答のごく一部を掲載します。>

質問者 私は、現在、国際文化学部部に所属している学部生です。自分では今、文化人類学の中の多文化主義という考え方に興味を持っています。しかし、国際文化学部部については、何をやっているところなのかと聞かれると、たいへん答えにくいというのが現状です。そこで、ここにいらっしゃる先生方に、これだけやっておけば国際文化をやったことになるというものをお教えいただきたいと思っています。

小林 実際に異なる文化を自分で体験して、そこから始めることを薦めます。その後で、それをどうやって体系化するかということが、自ずから出てくるのではないのでしょうか。最初に何かの学問を勉強すれば異文化がわかる、というものではないと思います。

平野 質問者が、国際文化学部部に所属していて文化人類学を見つけた、とおっしゃったことは鍵になると思います。私も国際関係論という研究科に所属していて、同じような体験をしました。私は大学院に進んで、自分が持っている問題をどうやって納得するように理解しようかと考えたときに、中途半端ですけれど文化人

類学というものを使わせてもらうという境地になりました。それを一般化すると、国際関係論も国際文化学も、学際的な学問で、従来できあがっている学問の次の次元か、あるいはその基盤になるような学問を目指しているもので、なかなかそれ独自の方法論を作れないところがあります。だから、従来できあがっている経済学でも、人類学でも、自分が部分的に道具として使えるなど思えるものを、しばらくの間は他に見つけて借りる。だけでもそれを自分流に使ってしまうということが必要なと思います。

質問者 この学会の発起人の方を見ていると、一人だけ国際交流基金の方がいらっしゃる以外は、みなさん大学の先生です。私は、これからこういう国際文化学会のようなところでは、大学の先生方だけの間で学際的にやれば済むというものではなくて、もう少し広げる必要があるのではないかと思います。私は学者ではなく、三十年間あまりジャーナリストで、新聞記者をしていました。それで、定年になってから大学でお世話になりました。大学の先生というのは、自分の専門以外のことにはほとんど沈黙を守るとというのが私の印象です。それで、こういう幅広い問題を扱う際には、大学だけでなく、マスメディアや経済界で活躍されているような方々に入っていた方がいいのではないかと思います。私の感想です。

小林 本学会のスタートは、設立のいきさつからして大学の先生方が中心ですが、今おっしゃったような方々、あるいは高校教育に携わっている方々などにも今後は参加していただく必要があると考えています。おっしゃるとおり、大学の中だけで片づくような問題ではありません。

<この他、多くの活発な質疑応答が行われましたが、誌面の都合で割愛させていただきます。>

日本国際文化学会入会のお願い

本学会では正会員を募集しております。会費は下記のようにになっており、初年度分のみは2001年10月～2003年3月(学会誌第一号を含む)となっております。所定の申し込み用紙(学会HPからもダウンロード可)をお送り下さり(FAX可)、郵便為替にてご入金下さった時点で会員として登録し、第二号以降のニュースレターおよび学会誌をお送りしたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

正会員 1万円
(大学院生は5,000円)
(学部学生は2,000円、ただし学会誌は別途購入のこと)
賛助会員 1口5万円